

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	430,820	1,049,181
経常利益 (千円)	138,251	681,766
四半期(当期)純利益 (千円)	87,532	423,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,532	423,295
純資産額 (千円)	1,454,901	1,367,368
総資産額 (千円)	11,952,887	14,104,782
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.86	40.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.54	38.57
自己資本比率 (%)	12.2	9.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、平成26年9月11日に、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第9期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第9期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当四半期報告書は、当社が第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。また、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、前年度比較については、遡及適用後の前年度数値を用いております。

なお、当社グループはオペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業（M&Aアドバイザー事業等）も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により企業の業況感の改善が進みました。また、雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。その一方で、個人消費においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化し消費者マインドが低下しており、急激な円安による資源エネルギー価格の上昇や新興国の景気減速懸念の高まりなどもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。再生エネルギーファンド事業におきましても、潜在的な案件数は豊富であり、案件の内容を慎重に精査し組成に結びつけております。また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における販売案件数は6件、販売案件の組成総額は11,152百万円となり、売上高は430百万円、営業利益は185百万円、経常利益は138百万円、四半期純利益は87百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,952百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,151百万円減少しました。その主な要因と致しましては、現金及び預金が642百万円増加したものの、商品出資金が2,788百万円、立替金が71百万円、預け金が120百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は10,497百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,239百万円減少しました。その主な要因と致しましては、一年以内償還予定の社債が100百万円及び社債が400百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が2,548百万円減少したことによるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しました。これは、当第1四半期における四半期純利益を87百万円計上したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,136,500	11,136,500	東京証券取引所 (マザーズ)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,136,500	11,136,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日	8,909,200	11,136,500	-	377,972	-	319,983

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,226,900	22,269	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	2,227,300	-	-
総株主の議決権	-	22,269	-

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期連結累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	室井 智有	平成27年3月31日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276,898	1,919,606
売掛金	174,449	234,102
商品出資金	11,274,456	8,486,215
未成業務支出金	47,418	82,602
立替金	900,457	829,149
その他	201,045	28,125
流動資産合計	13,874,726	11,579,802
固定資産		
有形固定資産	13,612	63,413
無形固定資産	1,948	1,806
投資その他の資産	214,494	297,917
固定資産合計	230,055	363,137
繰延資産		
社債発行費	-	9,948
繰延資産合計	-	9,948
資産合計	14,104,782	11,952,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	28,994	26,872
短期借入金	12,245,657	9,696,861
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	154,647	91,346
その他	308,115	182,905
流動負債合計	12,737,413	10,097,986
固定負債		
社債	-	400,000
固定負債合計	-	400,000
負債合計	12,737,413	10,497,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,972	377,972
資本剰余金	319,983	319,983
利益剰余金	669,412	756,945
株主資本合計	1,367,368	1,454,901
純資産合計	1,367,368	1,454,901
負債純資産合計	14,104,782	11,952,887

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	430,820
売上原価	129,440
売上総利益	301,380
販売費及び一般管理費	116,051
営業利益	185,328
営業外収益	
商品出資金売却益	26,295
持分法による投資利益	2,260
その他	18
営業外収益合計	28,574
営業外費用	
支払利息	36,454
支払手数料	19,850
為替差損	18,710
その他	635
営業外費用合計	75,651
経常利益	138,251
税金等調整前四半期純利益	138,251
法人税等	50,718
少数株主損益調整前四半期純利益	87,532
四半期純利益	87,532

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,532
四半期包括利益	87,532
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,532

【注記事項】

(会計方針の変更)

案件組成に係る費用の会計処理

当社及び連結子会社では、従来、営業費用に計上しておりました投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は、535千円減少しております。なお、一株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度より32.3%に変更しております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	1,050千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループはオペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円86銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	87,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,532
普通株式の期中平均株式数(株)	11,136,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	480,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松亮一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業費用に計上していた投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上していた案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。